

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5289-3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買・総合企画・関連事業担当 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5289-3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	45,609	49,393	60,669
経常利益 (百万円)	942	1,313	1,291
四半期(当期)純利益 (百万円)	359	571	210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	518	3,456	3,059
純資産額 (百万円)	60,472	65,682	63,020
総資産額 (百万円)	78,880	86,759	81,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.42	7.03	2.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.03	
自己資本比率 (%)	75.6	74.6	76.4

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.08	0.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期 第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 合併事業契約

下記当社（Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.を含む。）と三菱商事株式会社及びインド三菱商事会社との間の合併事業は、当社の連結子会社であるShin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.が、平成25年12月6日にインド三菱商事会社から、また、平成25年12月26日に三菱商事株式会社から、Shin-Etsu Polymer India Private Limited.に対する出資分すべてをそれぞれ譲り受けたことにより、解消されました。

契約会社名	契約相手先	契約年月日	内容
信越ポリマー株式会社 (当社)	三菱商事株式会社 (日本)	平成20年2月22日	インドにおけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社としてShin-Etsu Polymer India Private Limited.を合併にて設立し、運営する旨の契約。 なお、Shin-Etsu Polymer India Private Limited.に対する出資比率（平成25年3月31日現在）は、以下のとおりであります。
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. (当社の連結子会社)	インド三菱商事会社 (インド)		当社（Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. 出資の出資分46.7%を含む。） 三菱商事株式会社 インド三菱商事会社
			92.0% 5.3% 2.6%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の企業業績や個人消費が底堅く推移し、欧州景気が底入れするなど、総じては緩やかな回復の動きが見られました。日本では円安・株高が進み、また公共投資も増加するなど、景気回復のすそ野に広がりが見られました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車分野をはじめとして、半導体およびOA関連分野の需要が回復に向かいました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、新製品提案に重点を置いた営業活動を展開し、生産面では、固定費の削減や生産効率の向上などに取組むとともに、能力増を中心とした設備投資も積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は493億93百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は8億29百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は13億13百万円（前年同期比39.4%増）、四半期純利益は5億71百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力部品を中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回り、利益が改善されました。

入力デバイスは、自動車の電装化が進み、キーパッドおよびタッチスイッチの出荷が伸びました。パソコン用タッチパッドは新機種が出荷増加に寄与しました。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷は減少しましたが、液晶接続用コネクタが堅調に推移し、前年並みとなりました。コンポーネント関連製品は、スマートフォン向け防水製品の出荷が、防水機構の変化で減少しましたが、部品検査用コネクタの出荷が増加したことにより、前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は122億89百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

#### 精密成形品事業

当事業では、O A 機器用部品の出荷が好調に推移し、全体として前年を上回りました。

半導体関連容器は、半導体業界の一部で生産調整がありましたものの、前年を上回る出荷で推移しました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォンなど携帯機器関連デバイス分野の需要が落ち着いたこともあり、前年並みとなりました。O A 機器用部品は、主要ユーザーの生産が着実に回復しており、また、新機種向け製品の受注・出荷も寄与し、引き続き順調に推移しました。シリコンゴム成形品は、メディカル関連製品が堅調に推移し、建材などは回復に向かいました。

この結果、当事業の売上高は192億52百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は15億15百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

#### 住環境・生活資材事業

当事業では、売上げは前年を上回りましたが、原材料コストの上昇、価格改定の遅れなどにより、全体として厳しい状況が続きました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、ファミリーレストランなど外食産業向けが回復し、出荷は前年を上回りましたが、原材料価格上昇の影響が続きました。機能性コンパウンドは、自動車向け新製品の出荷が堅調に続き、また、電線用が好転したこともあり、順調に売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工の回復などにより、出荷は増加しましたものの、価格改定が難航し、また、外装材関連製品は、ホームセンタールートで価格競争などの影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は136億71百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失（営業損失）は6億68百万円（前年同期は3億17百万円の損失）となりました。

#### その他

首都圏における商業施設の改装物件の受注が順調に推移し、その他の売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は41億79百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失（営業損失）は81百万円（前年同期は1億1百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		82,623,376		11,635		10,469

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,345,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,216,700	812,167	
単元未満株式	普通株式 61,576		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,167	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,345,100	-	1,345,100	1.62
計		1,345,100	-	1,345,100	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,785	32,982
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 17,910	<sup>2</sup> 18,825
商品及び製品	4,670	5,090
仕掛品	1,010	1,028
原材料及び貯蔵品	2,029	2,149
未収入金	1,195	945
繰延税金資産	691	938
その他	629	1,207
貸倒引当金	131	292
流動資産合計	57,792	62,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,115	6,956
機械装置及び運搬具（純額）	5,465	5,440
土地	6,174	6,198
建設仮勘定	622	971
その他（純額）	783	841
有形固定資産合計	20,160	20,408
無形固定資産		
ソフトウェア	628	532
その他	174	157
無形固定資産合計	802	689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,373
繰延税金資産	431	344
その他	940	1,067
投資その他の資産合計	2,586	2,785
固定資産合計	23,550	23,883
資産合計	81,342	86,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 12,941	<sup>2</sup> 14,050
短期借入金	0	0
未払金	400	1,366
未払法人税等	126	284
未払費用	1,160	1,536
賞与引当金	797	490
役員賞与引当金	-	26
その他	619	987
流動負債合計	16,047	18,743
固定負債		
長期借入金	2	2
退職給付引当金	1,766	1,720
資産除去債務	185	187
その他	320	421
固定負債合計	2,274	2,332
負債合計	18,321	21,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,077	44,916
自己株式	945	948
株主資本合計	66,237	66,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	262
為替換算調整勘定	4,274	1,578
その他の包括利益累計額合計	4,114	1,315
新株予約権	184	133
少数株主持分	714	791
純資産合計	63,020	65,682
負債純資産合計	81,342	86,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	45,609	49,393
売上原価	34,212	37,153
売上総利益	11,397	12,240
販売費及び一般管理費	10,648	11,411
営業利益	749	829
営業外収益		
受取利息	137	175
為替差益	16	268
その他	77	69
営業外収益合計	231	513
営業外費用		
支払利息	26	25
その他	11	3
営業外費用合計	37	28
経常利益	942	1,313
特別利益		
固定資産売却益	18	14
投資有価証券売却益	8	1
新株予約権戻入益	79	50
特別利益合計	107	67
特別損失		
固定資産除却損	16	61
投資有価証券評価損	31	-
たな卸資産処分損	-	210
特別損失合計	48	272
税金等調整前四半期純利益	1,002	1,109
法人税、住民税及び事業税	505	553
法人税等調整額	144	3
法人税等合計	650	549
少数株主損益調整前四半期純利益	351	559
少数株主損失( )	7	11
四半期純利益	359	571

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	103
為替換算調整勘定	174	2,793
その他の包括利益合計	166	2,896
四半期包括利益	518	3,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	3,370
少数株主に係る四半期包括利益	6	86

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	8百万円	7百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	683百万円	541百万円
支払手形	747百万円	727百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,834百万円	1,927百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,473	16,874	13,223	41,571	4,038	45,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,473	16,874	13,223	41,571	4,038	45,609
セグメント利益又は損失( )	34	1,164	317	811	101	710

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	811
「その他」の区分の損失	101
棚卸資産の調整額	26
固定資産の調整額	8
貸倒引当金の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	749

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,289	19,252	13,671	45,213	4,179	49,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,289	19,252	13,671	45,213	4,179	49,393
セグメント利益又は損失( )	89	1,515	668	936	81	854

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	936
「その他」の区分の損失	81
棚卸資産の調整額	36
固定資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	829



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円42銭	7円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	359	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	359	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		7円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第17回新株予約権(新株予約権の数1,300個) 第18回新株予約権(新株予約権の数3,450個)	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第54期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月23日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。